

平成19年12月期 決算短信



平成20年2月14日

上場会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2427 URL <http://www.outsourcing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土井 春彦 TEL (054) 281-4888
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 一彦 配当支払開始予定日 平成20年3月31日
 定時株主総会開催予定日 平成20年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年12月期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	24,321	14.7	1,013	750.7	1,004	745.0	583	497.5
18年12月期	21,197	18.5	119	24.7	118	14.8	97	183.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	4,917	29	4,887	11	30.6	18.4	4.2
18年12月期	783	25	773	21	5.5	2.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 19年12月期 一百万円 18年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	5,660	2,188	2,188	37.3	17,816	76	
18年12月期	5,267	1,711	1,711	32.5	14,123	04	

(参考) 自己資本 19年12月期 2,109百万円 18年12月期 1,711百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	1,021	△42	△776	792
18年12月期	102	△413	487	589

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
18年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	-	-	-	300 00	300 00	36	38.3	2.1
20年12月期(予想)	-	-	-	492 00	492 00	58	10.0	3.1

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,500	6.8	510	32.2	500	32.6	260	25.8	2,196	31
通期	28,000	15.1	1,510	48.9	1,470	46.4	762	30.5	6,436	89

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 127,620株 18年12月期 127,050株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 9,240株 18年12月期 5,831株
- （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	21,270	11.0	920	371.3	918	372.0	524	226.6
18年12月期	19,161	7.4	195	76.0	194	63.7	160	279.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	4,417	53	4,390	42
18年12月期	1,287	04	1,270	54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	4,790		2,127		44.2	17,900	62	
18年12月期	4,469		1,782		39.9	14,700	18	

（参考）自己資本 19年12月期 2,119百万円 18年12月期 1,781百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	10,700	4.2	460	34.6	455	34.5	249	30.0	2,103	39
通期	24,000	12.8	1,310	42.4	1,300	41.5	714	36.2	6,031	42

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記予想に関する事項につきましては、後記3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、本格的な人口減少社会の到来が現実化し将来の労働力確保に対する危機感が増す中、下半期には原油高やサブプライム問題に端を発した米国景気の減速が加わり、予断を許さない状況となりました。このため、当社グループの主要顧客である国内大手メーカーにおいて、短命化する製品ライフサイクルによって激しさを増す生産変動への対応という従来からのニーズに加え、景気の先行きに対する不透明感からくるアウトソーシング化ニーズも加わり、生産アウトソーシングの活用ニーズは大変旺盛なものでありました。その一方、生産アウトソーシングの主な契約形態である派遣において2009年問題が顕在化しておりますが、この問題を生んだ背景にはメーカーがコストにこだわるあまりにベンダー間に過度の価格競争を発生させ、その結果、格差やワーキングプアといった問題を引き起こしたことにあります。現在、これらは大きな社会問題に発展しており、この2009年問題への対応が非常に注目されております。

このような環境下、当社グループでは、2007年10月15日に、2009年度を最終年度とした「中期経営計画」を発表いたしました。今回の「中期経営計画」の特徴は、当社では、単に労働対価を下げることにより効率を上げるような派遣型ビジネスモデルは崩壊が近づいていると判断し、派遣型ビジネスモデルからの脱却を目指し、当社が、メーカー並みの生産技術を身に付けて真に生産効率を向上させると同時に、当社の多業種にわたる取引先を活かして雇用の流動化をはかることにより、メーカー以上の効率向上を提供できる請負を推進していくことにあります。

真に生産効率を向上させるには、人材のスキルアップが不可欠であり、当社では、魅力あるキャリアパス制度も同時に構築し、安定雇用の機会を創出するとともに、2009年問題の解決にも繋げております。

当期においては、この戦略に基づいて既存派遣取引先の請負化を最優先と考え、この取り組みに経営資源を集中し、新規派遣取引の獲得をあえて追わないこととしました。

これらの結果、生産性向上による利益重視の売上拡大に注力したために連結売上高は前期比3,124,256千円増の24,321,558千円（前年同期比14.7%増）になりました。

利益面につきましては、請負事業所における生産性向上が進んだことから売上総利益率が前期比+2.2ポイントと順調に改善いたしました。また、事業環境の変化に対応した体制整備は前期に完了していることから当期の販売費及び一般管理費において投資による大きな増加もなく、売上増加に伴い販管費率は前期比1.4ポイント改善し、利益面に寄与することとなりました。

この結果、営業利益は前期比894,646千円増の1,013,823千円（前期比750.7%増）、経常利益は前期比885,524千円増の1,004,383千円（前期比745.0%増）、当期純利益は前期比486,006千円増の583,702千円（前期比497.5%増）となりました。

② 次期の見通し

次期において、原油高から端を発した材料の高騰やサブプライム問題などから世界的な景気低迷懸念が広がっておりますが、景気下降局面では、メーカーは正社員雇用を控えて外注比率をあげる対策をとり、当生産アウトソーシング業界においては、過去不況時に大きく成長してきたという実績があり、非常に不況に強い業態だといえ、景気後退に対する影響は少ないものと考えております。

中期経営計画の数値目標に対して現在は計画以上に進捗しておりますが、特に既存の派遣取引先を請負化する取り組みは、計画を大きく上回っており、次期中間期末で、「中期経営計画」2009年度末最終目標請負比率に近づける目途が立っております。そのため、次期下半期には、新規の請負受注の獲得に向け経営資源を集中することが可能になり、その後はトップラインを大きく伸ばしていけると考えております。

また、利益面に関しては、増加する請負事業所において生産性向上の取り組みを進捗させ、売上総利益率の向上に努めます。さらに、営業拠点の見直し等一層の業務効率化も図り、販売費及び一般管理費の抑制を目指します。以上により、平成20年12月期の通期連結業績につきましては、売上高28,000百万円、営業利益1,510百万円、経常利益1,470百万円、当期純利益762百万円を見込んでおります。

※ 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況

当連結会計年度における流動資産合計は、4,089,142千円（前年同期比12.9%増）となりました。主な増加の内容は、事業規模拡大による受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産合計は、1,572,562千円（前年同期比4.4%減）となりました。減少の主な内容は、投資有価証券の償還、のれんの減少によるものであります。

この結果、当連結会計年度における資産合計は5,660,705千円（前年同期比7.5%増）となりました。

② 負債の状況

当連結会計年度における流動負債合計は、2,966,020千円（前年同期比0.0%増）となりました。増減の主な内容は、未払税金の増加及び借入金の返済による減少であります。

固定負債合計は、506,510千円（前年同期比14.2%減）となりました。減少の主な内容は、長期借入金の返済によるものであります。

③ 純資産の状況

当連結会計年度における純資産合計は、2,188,174千円となりました。利益剰余金の増加及びストック・オプションの権利行使による資本金及び資本剰余金の増加のほか、自己株式の取得を行っております。

④ キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の（以下、「資金」という。）の期末残高は792,321千円となり、前年同期に比べ202,975千円（34.4%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における資金の増加は1,021,607千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,025,709千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は42,567千円となりました。これは、有形固定資産の取得等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は776,063千円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済、自己株式等の取得によるものであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期
自己資本比率 (%)	50.8	32.5	37.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	261.2	64.2	71.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	12.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	6.6	62.3

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベースの株主資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業活動によるキャッシュ・フロー/利息の支払額

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- ※ 平成17年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。
- ※ 平成17年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。今後も拡大が見込まれる生産アウトソーシング市場において、当社グループが成長し、企業価値を向上させていくための戦略的投資に備えた内部留保に努めてまいりますが、安定配当にも努め、配当性向10%を目処として配当を行う方針であります。

なお、当期におきましては、1株当たり492円の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う生産アウトソーシング事業は、労働基準法をはじめ労働者派遣事業に関する労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）及びその他関係法令により規制を受けております。

さらに、個人情報保護法や内部統制に関する規制等も加わっております。

当社グループでは、法令遵守を第一義に考えており、法務関連部門や内部統制に関するプロジェクトチームを設置し、教育・指導・管理・監督体制の強化を図るなど、コンプライアンス体制の強化に努めております。このような当社グループの姿勢は顧客メーカーからも支持を受け、売上伸長に寄与しておりますが、今後、社会情勢の変化等に応じて改正または解釈の変更等がある場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

②必要な人材の確保について

当社グループでは請負化を推進しており、生産効率を向上させるためには人材のスキルアップが不可欠になります。そのため、キャリアパス制度や教育システムなどの人材育成体制を充実させ、ノンキャリアをキャリアアップさせることで、請負体制の構築に必要なリーダーなどの人材を安定的に確保することを目指します。人材育成の体制構築については、体制構築に必要な技術やノウハウを持ったメーカーの役員・部長クラスといった人材を転籍により招聘し、それらの人材のノウハウを活かして構築しております。

また、一般の募集による労働者の確保においても、労働者にとって魅力的なキャリアパス制度を構築することにより同業他社との差別化を図り、生産アウトソーシング業界に従事する100万人を超えるといわれる人材に対し、アドバンテージをとって確保を図ってまいります。

さらに、採用過程において、募集広告に関する地域・メディア分析によって広告の最適投下を目指すとともに、リアルタイム面接予約システムの導入やマッチングシステムの導入、さらには採用担当者への定期的な研修を行い、応募から採用に至る過程での取りこぼしを減少させ、必要な人材の確保に努めております。

しかし、このような活動にもかかわらず予定通りの人材が確保できなかった場合には、受注機会の損失や再募集によるコスト等が上昇し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

③取引先業種の景況による影響について

当社グループの、当社及び子会社の株式会社モルティは、メーカーの量産部分を請負う生産アウトソーシングサービスを行っておりますが、当社におきましては、量産部分は消費者ニーズの多様化により全ての業種において閑散期が周期的に訪れることを予め想定しており、取引先業種をバランスよく分散させることによって、景況による影響を受け難くしております。

しかし、日本国内が大きな不況に陥り、国内全体の生産量が大幅に落ちるような場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

また、子会社戦略では、業種を特化し専門性を高めていく戦略をとっているため、その特化した業種の景況に非常に左右され易いといえます。これに対して子会社の株式会社アネブルが中長期的成長の期待できる自動車産業に特化しておりますように、将来の安定した受注が見込まれ、投資回収が可能と判断できる業種・分野に対して特化した子会社や事業部を設立して対応してまいりますが、想定外にその業種・分野が不況となった場合には、それら子会社の業績をはじめとする当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）及び株式会社モルティ（以下「モルティ」）により構成されており、主にメーカーの設計・開発・実験・評価・製造に関わる業務の外注化ニーズに対応し、人材や技術・ノウハウ等の提供を行い、メーカーの生産性の向上や技術革新に貢献する生産アウトソーシングサービスを提供しております。

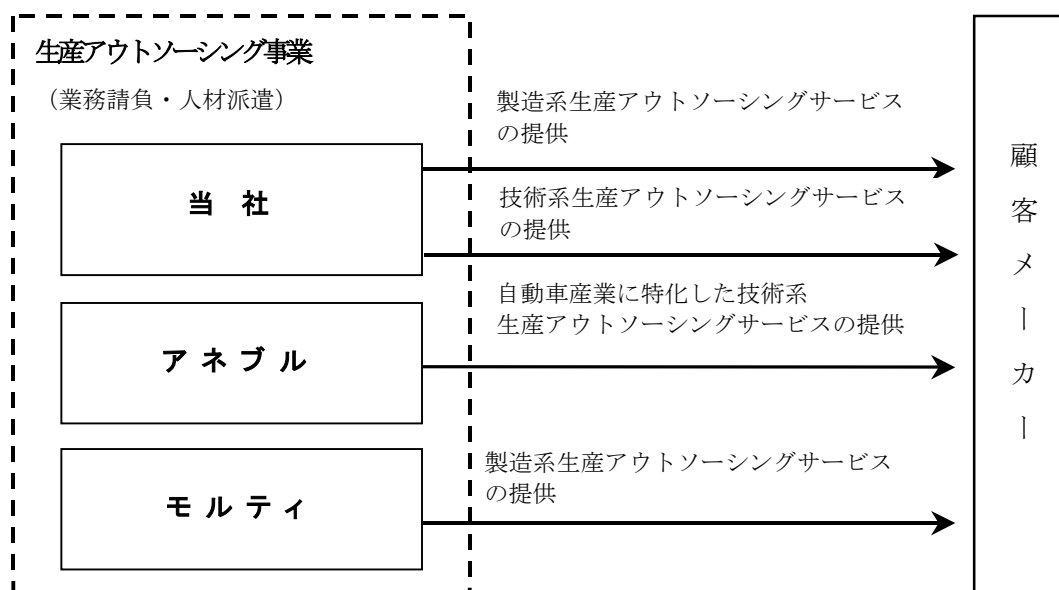
なお、次の2部門について、当社グループは事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 生産アウトソーシング事業

主にメーカーの製造工程の外注化ニーズに対応するサービスとメーカーの設計・開発・実験・評価工程に対し高度な技術・ノウハウを提供するサービスにより構成されております。前者は、主に量産工程に対し、人材、技術、管理ノウハウを提供し生産効率の向上を実現するものであり、当社及びモルティにて電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、食品、金属など製造業全般にわたってサービスを提供しております。後者については、メーカーの技術ニーズに対し、教育された専門人材や技術・ノウハウを提供するものであり、アネブルでは自動車関連の製造業に特化してサービスを提供しております。また、当社医薬事業部では主に医薬品製造業の開発・検査工程に対し、当社エンジニアリング事業部では主に設計・開発工程に対し、それぞれ専門性の高い技術サービスを提供しております。

(2) その他の事業

アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の開発製造販売を行っております。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合(%)	関係内容
(関係子会社) ㈱アネブル (注) 1	愛知県安城市	150,000	生産アウトソーシング事業	60.1	金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸付けております。
㈱モルティ (注) 2	広島県広島市	10,000	生産アウトソーシング事業	100.0	—

(注) 1 ㈱アネブルは特定子会社であります。

2 当連結会計年度において、サンケイ工業㈱から㈱モルティに商号を変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的に大きな成長が見込まれており、幅広い業種の量産部分の請負推進による売上の拡大と、業種を特化し専門性を高めた高収益事業の立ち上げを目指すとともに、請負事業所の生産効率の向上による売上総利益率の向上と更なる業務の効率化を図り、営業利益の拡大に努めてまいります。

具体的には、「中期経営計画」において、連結営業利益を前期比40%以上の成長にすることを経営目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

日本経済の支えとなってきた日本の製造業におきましては、製品ライフサイクルの短命化により生産変動がますます激しくなっていることやグローバルな価格競争などから、雇用の流動化とその削減は不可欠であり、生産アウトソーシング業界は、日本の発展におきまして必要不可欠な極めて重要な存在となっております。

しかし、その活用の仕方を誤ると今回のように、格差・ワーキングプアのような社会問題に発展することになり、その責任は最終的にはメーカーにも及ぶこととなります。

製造現場のアウトソーシング化を進めるときに、メーカー・生産アウトソーシング業者・労働者のどこかにシワ寄せのくるビジネスモデルでは、真の生産効率向上の取り組みををしているとはいえません。

当社グループにおきましては、メーカーと真のパートナーシップを構築し、継続的に生産効率を向上できる生産請負を目指すために、業界一の魅力的なキャリアパス制度を構築し、労働者を極力正社員化すると同時に、雇用の流動性のために必要な短期雇用社員につきましては、短期雇用のリスクを労働者が取る分、正社員を上回る報酬で還元できるような、経済原理にあった雇用体制をつくり、社会から評価される生産アウトソーシング会社を目指してまいります。

なお、今後当社グループが付加価値を向上させるために必要な経営資源が発生した場合は、M&Aやアライアンスなども進めていきたいと考えております。特に、今までの生産アウトソーシング業者が持っていない経営資源で、生産請負に必要な設備保全や金型を扱う企業等に関しては、積極的にM&Aをしていきたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

生産請負事業におきましては、従来より、この事業を規制する法律がなく、この業態は極めて曖昧に理解されており、発注元のメーカーと請負業者との会社間のルールも極めて曖昧なまま運用されてまいりました。そのため、秩序のない過当競争に至り、コンプライアンスの問題や格差・ワーキングプア問題の発生に繋がったと考えております。また、派遣と請負の区分においても、極めて曖昧な部分が多く、行政におきましても、地域ごとにその解釈の基準が違うという現状があります。

このような状況では、生産アウトソーシング業界の健全な発展はありえないと考えておりますので、当社グループは、業界が健全に発展できる法の整備を進めるために、行政や政治に対してあらゆる角度から積極的に提言をしてまいりたいと考えております。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、別途（ジャスダック証券取引所のウェブサイト、<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>）開示しております「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」に記載しておりますので、ご参照ください。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		670,396		832,871		162,474	
2 受取手形及び売掛金		2,607,843		2,827,262		219,418	
3 たな卸資産		78,230		77,319		△911	
4 前払費用		210,203		261,674		51,470	
5 繰延税金資産		10,934		21,626		10,692	
6 その他		46,961		70,272		23,311	
貸倒引当金		△2,086		△1,883		203	
流動資産合計		3,622,483	68.8	4,089,142	72.2	466,659	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	633,863		638,883			
減価償却累計額		△63,974	569,888	△107,250	531,633	△38,255	
(2) 機械装置及び運搬具		85,310		117,695			
減価償却累計額		△38,425	46,885	△49,412	68,282	21,397	
(3) 工具器具備品		329,336		340,585			
減価償却累計額		△224,299	105,037	△278,888	61,697	△43,340	
(4) 土地	※1		72,140		141,859	69,718	
(5) 建設仮勘定			—		101,071	101,071	
有形固定資産合計			793,952	15.1	904,543	16.0	110,591
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定			204,777		—	△204,777	
(2) のれん			—		158,484	158,484	
(3) その他			220,061		185,125	△34,936	
無形固定資産合計			424,839	8.0	343,609	△81,230	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			230,671		115,476	△115,196	
(2) 敷金保証金			149,434		164,833	15,399	
(3) 繰延税金資産			8,679		13,384	4,705	
(4) その他			36,771		29,714	△7,056	
貸倒引当金			△217		—	217	
投資その他の資産合計			425,338	8.1	323,408	△101,929	
固定資産合計			1,644,130	31.2	1,571,562	△72,568	
III 繰延資産			1,279	0.0	—	△1,279	
資産合計			5,267,893	100.0	5,660,705	392,811	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1		22,784		19,022		△3,761
2		565,000		130,000		△435,000
3	※1	156,789		71,011		△85,778
4	※1	1,639,478		1,723,572		84,094
5		137,907		146,852		8,944
6		94,989		396,708		301,719
7		225,306		314,409		89,102
8		123,641		164,444		40,803
流動負債合計		2,965,896	56.3	2,966,020	52.4	123
II 固定負債						
1		70,000		55,000		△15,000
2	※1	455,129		337,952		△117,177
3		15,686		21,035		5,349
4	※1	49,264		92,523		43,259
固定負債合計		590,079	11.2	506,510	8.9	△83,568
負債合計		3,555,976	67.5	3,472,531	61.3	△83,444
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		469,465	8.9	474,595	8.4	5,130
2		580,265	11.0	585,395	10.3	5,130
3		871,198	16.6	1,418,536	25.1	547,337
4		△209,012	△4.0	△369,090	△6.5	△160,078
株主資本合計		1,711,916	32.5	2,109,435	37.3	397,518
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額 金		64	0.0	△286	△0.0	△350
評価・換算差額等合計		64	0.0	△286	△0.0	△350
III 新株予約権						
		733	0.0	8,178	0.1	7,444
IV 少数株主持分						
		△797	△0.0	70,847	1.3	71,644
純資産合計		1,711,917	32.5	2,188,174	38.7	476,256
負債純資産合計		5,267,893	100.0	5,660,705	100.0	392,811

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I 売上高	※1		21,197,302	100.0		24,321,558	100.0	3,124,256	
II 売上原価			17,795,472	84.0		19,888,929	81.8	2,093,457	
売上総利益			3,401,830	16.0		4,432,629	18.2	1,030,798	
III 販売費及び一般管理費			3,282,654	15.4		3,418,806	14.0	136,152	
営業利益			119,176	0.6		1,013,823	4.2	894,646	
IV 営業外収益									
1 受取利息			7,402			5,321			
2 受取配当金			7			9			
3 消費税戻入収入			8,472			—			
4 還付加算金			2,369			—			
5 その他		3,580	21,832	0.1	5,833	11,165	0.0	△10,667	
V 営業外費用									
1 支払利息		15,517			15,660				
2 社債発行費償却		2,219			1,279				
3 その他		4,413	22,150	0.1	3,665	20,604	0.1	△1,545	
経常利益			118,858	0.6		1,004,383	4.1	885,524	
VI 特別利益	※2								
1 固定資産売却益			2,070			186			
2 貸倒引当金戻入益			—			400			
3 投資有価証券売却益			1,625			—			
4 保険解約返戻金			70,812			1,019			
5 持分変動利益		—	74,509	0.3	28,070	29,677	0.1	△44,832	
VII 特別損失	※3								
1 固定資産除売却損			9,047			6,648			
2 出資金評価損			—	9,047	0.0	1,702	8,351	0.0	△696
税金等調整前当期純利益				184,320	0.9		1,025,709	4.2	841,388
法人税、住民税及び事業税			131,815			447,711			
法人税等調整額			△10,591	121,224	0.6	△14,699	433,011	1.8	311,787
少数株主利益				—	—		8,994	0.0	8,994
少数株主損失			34,600	0.2		—	—	△34,600	
当期純利益			97,696	0.5		583,702	2.4	486,006	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高(千円)	460,915	571,715	811,332	—	1,843,962
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	8,550	8,550	—	—	17,100
剰余金の配当(注)	—	—	△37,830	—	△37,830
当期純利益	—	—	97,696	—	97,696
自己株式の取得	—	—	—	△209,012	△209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,550	8,550	59,866	△209,012	△132,045
平成18年12月31日 残高(千円)	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高(千円)	301	301	—	32,240	1,876,503
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	—	—	—	—	17,100
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	—	97,696
自己株式の取得	—	—	—	—	△209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△236	△236	733	△33,037	△32,540
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△236	△236	733	△33,037	△164,586
平成18年12月31日 残高(千円)	64	64	733	△797	1,711,917

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(千円)	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	5,130	5,130	—	—	10,260
剰余金の配当(注)	—	—	△36,365	—	△36,365
当期純利益	—	—	583,702	—	583,702
自己株式の取得	—	—	—	△160,078	△160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	5,130	5,130	547,337	△160,078	397,518
平成19年12月31日 残高(千円)	474,595	585,395	1,418,536	△369,090	2,109,435

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年12月31日 残高(千円)	64	64	733	△797	1,711,917
連結会計年度中の変動額(千円)					
新株の発行	—	—	—	—	10,260
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	△36,365
当期純利益	—	—	—	—	583,702
自己株式の取得	—	—	—	—	△160,078
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△350	△350	7,444	71,644	78,738
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△350	△350	7,444	71,644	476,256
平成19年12月31日 残高(千円)	△286	△286	8,178	70,847	2,188,174

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前 年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		184,320	1,025,709	841,388
減価償却費		240,013	178,468	△61,544
連結調整勘定償却額		26,688	—	△26,688
のれん償却額		—	46,293	46,293
貸倒引当金の増加(△:減少)額		1,020	△420	△1,441
退職給付引当金の増加(△:減少)額		2,853	5,349	2,496
受取利息及び受取配当金		△7,410	△5,331	2,078
支払利息		15,517	15,660	142
投資有価証券売却益		△1,625	—	1,625
固定資産除売却損		9,047	6,648	△2,398
固定資産売却益		△2,070	△186	1,884
保険解約返戻金		△70,812	△1,019	69,793
出資金評価損		—	1,702	1,702
持分変動損益		—	△28,070	△28,070
売上債権の減少(△:増加)額		△474,964	△219,314	255,650
たな卸資産の減少(△:増加)額		△2,401	911	3,312
仕入債務の増加(△:減少)額		167,283	80,804	△86,479
未払消費税等の増加(△:減少)額		48,810	89,102	40,292
その他		12,339	△19,054	△31,393
小計		148,608	1,177,251	1,028,643
利息及び配当金の受取額		8,066	6,736	△1,330
利息の支払額		△16,441	△16,389	51
法人税等の支払額		△37,454	△145,992	△108,537
営業活動によるキャッシュ・フロー		102,779	1,021,607	918,827

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	対前 年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△132,451	△75,798	56,652
定期預金の払戻による収入		64,000	116,300	52,300
有形固定資産の取得による支出		△356,832	△160,008	196,823
有形固定資産の売却による収入		4,756	683	△4,072
無形固定資産の取得による支出		△97,344	△27,559	69,785
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による支出	※2	△133,489	—	133,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式 の取得による収入	※2	23,606	—	△23,606
投資有価証券の取得による支出		△386	△105,638	△105,251
投資有価証券の売却による収入		110,092	220,209	110,117
貸付金の回収による収入		24,724	1,473	△23,251
敷金保証金の差入による支出		△68,863	△47,190	21,673
敷金保証金の返還による収入		87,251	35,482	△51,769
保険積立金の積立による支出		△101	△2,097	△1,996
保険積立金の解約による収入		80,471	2,398	△78,073
その他		△18,885	△823	18,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		△413,452	△42,567	370,884
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△:純減少)額		556,563	△435,000	△991,563
長期借入れによる収入		350,000	—	△350,000
長期借入金の返済による支出		△153,834	△202,955	△49,121
社債の償還による支出		△15,000	△15,000	—
株式の発行による収入		17,100	10,260	△6,840
自己株式の取得による支出		△210,791	△161,263	49,528
少数株主からの払込による収入		—	90,720	90,720
配当金の支払額		△37,830	△36,365	1,464
その他		△19,097	△26,459	△7,361
財務活動によるキャッシュ・フロー		487,110	△776,063	△1,263,173
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△:減少)額		176,436	202,975	26,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高		412,908	589,345	176,436
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	589,345	792,321	202,975

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)												
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アネブル サンケイ工業(株)</p> <p>サンケイ工業(株)については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、サンケイ工業(株)は、平成18年8月に100%子会社であった(株)モルティスタッフを合併しております。</p> <p>(株)アネブルは、平成18年1月に(株)ヤマコエンタープライズの全株式を取得し、平成18年4月1日付でこれを(株)アネブルに吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アネブル (株)モルティ</p> <p>当連結会計年度において、サンケイ工業(株)から(株)モルティに商号を変更しております。</p>												
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左												
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法 原材料 月別総平均法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="574 1736 933 1845"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	2年～20年	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 同左</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 1736 1404 1845"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～39年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3年～39年	機械装置及び運搬具	2年～11年	工具器具備品	3年～20年
建物及び構築物	3年～39年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	2年～20年													
建物及び構築物	3年～39年													
機械装置及び運搬具	2年～11年													
工具器具備品	3年～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
5 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	—
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,711,981千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	—
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ733千円減少しております。	—

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。
—	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 229,392千円 土地 71,990 計 301,383 担保資産に対応する債務 長期借入金 99,552千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 7,836 長期未払金 43,194 未払金 7,199 計 157,781	※1 担保に供している資産の内訳及びこれに対応する債務の内訳は次のとおりであります。 担保に供している資産 建物及び構築物 206,184千円 土地 141,709 計 347,893 担保資産に対応する債務 長期借入金 91,716千円 一年以内に返済予定の 長期借入金 7,836 長期未払金 88,803 未払金 13,800 計 202,155

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,141,275千円 退職給付費用 9,296 貸倒引当金繰入額 2,254 募集費 394,963 賃借料 305,964	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,175,569千円 退職給付費用 9,763 貸倒引当金繰入額 952 募集費 522,882 賃借料 287,374
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,070千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,231千円 工具器具備品 565 1,250 無形固定資産(その他)	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 290千円 工具器具備品 413 無形固定資産(その他) 5,945

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	126,100	950	—	127,050
合計	126,100	950	—	127,050
自己株式				
普通株式(注)2	—	5,831	—	5,831
合計	—	5,831	—	5,831

(注)1 普通株式の増加950株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	733
合計		—	—	—	—	—	733

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,830	300	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	127,050	570	—	127,620
合計	127,050	570	—	127,620
自己株式				
普通株式(注)2	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注)1 普通株式の増加570株は、ストックオプション行使による増加であります。

2 普通株式の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社 (親会社)	ストックオプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8,178
合計		—	—	—	—	—	8,178

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	36,365	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,242	利益剰余金	492	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">670,396千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△81,051</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,345</td> </tr> </table> <p>※2 (サンケイ工業株式会社)</p> <p>株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにサンケイ工業㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにサンケイ工業社株式の取得価額とサンケイ工業社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">445,470千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">34,811</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">235,260</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△180,447</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△155,296</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">サンケイ工業社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,800</td> </tr> <tr> <td>サンケイ工業社現金及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△246,310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>サンケイ工業社取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">133,489</td> </tr> </table> <p>(株式会社ヤマコエンタープライズ)</p> <p>株式の取得により新たに(株)ヤマコエンタープライズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにヤマコエンタープライズ社株式の取得価額とヤマコエンタープライズ社取得のための支出(純額)との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">195,591千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">459,335</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△104,750</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△524,818</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△1,562</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△3,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">ヤマコエンタープライズ社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td> </tr> <tr> <td>ヤマコエンタープライズ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△43,606</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引: ヤマコエンタープライズ社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得による収入</td> <td style="text-align: right;">△23,606</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	670,396千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,051	現金及び現金同等物	589,345	流動資産	445,470千円	固定資産	34,811	連結調整勘定	235,260	流動負債	△180,447	固定負債	△155,296	サンケイ工業社株式の取得価額	379,800	サンケイ工業社現金及び		現金同等物	△246,310	差引:		サンケイ工業社取得のための支出	133,489	流動資産	195,591千円	固定資産	459,335	流動負債	△104,750	固定負債	△524,818	少数株主持分	△1,562	連結調整勘定	△3,794	ヤマコエンタープライズ社株式の取得価額	20,000	ヤマコエンタープライズ社		現金及び現金同等物	△43,606	差引: ヤマコエンタープライズ社		取得による収入	△23,606	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">832,871千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,550</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">792,321</td> </tr> </table> <p>※2 —</p> <p>3 当連結会計年度において新たに割賦購入契約により取得した資産及び割賦債務の額は、それぞれ69,718千円です。</p>	現金及び預金勘定	832,871千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550	現金及び現金同等物	792,321
現金及び預金勘定	670,396千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△81,051																																																						
現金及び現金同等物	589,345																																																						
流動資産	445,470千円																																																						
固定資産	34,811																																																						
連結調整勘定	235,260																																																						
流動負債	△180,447																																																						
固定負債	△155,296																																																						
サンケイ工業社株式の取得価額	379,800																																																						
サンケイ工業社現金及び																																																							
現金同等物	△246,310																																																						
差引:																																																							
サンケイ工業社取得のための支出	133,489																																																						
流動資産	195,591千円																																																						
固定資産	459,335																																																						
流動負債	△104,750																																																						
固定負債	△524,818																																																						
少数株主持分	△1,562																																																						
連結調整勘定	△3,794																																																						
ヤマコエンタープライズ社株式の取得価額	20,000																																																						
ヤマコエンタープライズ社																																																							
現金及び現金同等物	△43,606																																																						
差引: ヤマコエンタープライズ社																																																							
取得による収入	△23,606																																																						
現金及び預金勘定	832,871千円																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,550																																																						
現金及び現金同等物	792,321																																																						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	
工具器具備品	52,068	9,692	42,375	工具器具備品	52,068	18,588	33,479	
機械装置及び運搬具	3,850	1,401	2,448	機械装置及び運搬具	3,850	1,981	1,868	
合 計	55,918	11,094	44,823	合 計	55,918	20,569	35,348	
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額				
			1年内	8,933千円			1年内	9,337千円
			1年超	37,137			1年超	27,799
			合計	46,070			合計	37,137
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
			支払リース料	15,873千円			支払リース料	10,792千円
			減価償却費相当額	14,630			減価償却費相当額	9,475
			支払利息相当額	1,925			支払利息相当額	1,858
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左				
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引				
			未経過リース料				未経過リース料	
			1年内	2,784千円			1年内	3,708千円
			1年超	9,212			1年超	5,696
			合計	11,996			合計	9,404

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	110,230	111,280	1,050
③ その他	20,153	20,167	14
小計	130,383	131,447	1,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	635	623	△12
② 債券	100,000	98,600	△1,400
③ その他	—	—	—
小計	100,635	99,223	△1,412
合計	231,019	230,671	△348

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,092	1,625	—

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

	1年超5年以内(千円)
債券	209,880
合計	209,880

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	10,230	11,629	1,399
③ その他	—	—	—
小計	10,230	11,629	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	1,005	837	△168
② 債券	105,638	103,010	△2,628
③ その他	—	—	—
小計	106,643	103,847	△2,796
合計	116,873	115,476	△1,397

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
220,209	—	—

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年超5年以内(千円)
債券	—
合計	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 15,686千円 退職給付引当金 15,686	2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 21,035千円 退職給付引当金 21,035
3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 9,296千円	3 退職給付費用に関する事項 簡便法による退職給付費用 8,443千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から 平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から 平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から 平成23年8月31日まで

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,150	600	—	—
付与	—	—	2,260	150
失効	520	120	60	—
権利確定	2,630	—	—	—
未確定残	—	480	2,200	150
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	2,630	—	—	—
権利行使	950	—	—	—
失効	70	—	—	—
未行使残	1,610	—	—	—

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利行使価額 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	31,621	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	22,410

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	59.67 %
予想残存期間 (注) 2	3.64 年
予想配当 (注) 3	300 円/株
無リスク利子率 (注) 4	1.284 %

(注) 1 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成18年7月14日(付与日)までの約3年1ヶ月(1,122日)の株価実績に基づき算定しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 平成17年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 733千円

当連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1. ストックオプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプションの内容

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
付与対象者の区分 及び数	当社取締役2名 従業員等120名	取締役4名 監査役2名 従業員等8名	取締役2名 監査役2名 従業員等42名	従業員1名
ストックオプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
付与対象者の区分及び 数	取締役2名	従業員等39名		
ストックオプション数 (注)	普通株式 300株	普通株式 1,398株		
付与日	平成19年8月21日	平成19年8月21日		
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、従業員等であることを要する。	同左		
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左		
権利行使期間	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで	平成21年9月1日から平成24年8月31日まで		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストックオプションの規模及びその変動状況

① ストックオプションの数

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	480	2,200	150
付与	—	—	—	—
失効	—	190	600	150
権利確定	—	290	—	—
未確定残	—	—	1,600	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,610	—	—	—
権利確定	—	290	—	—
権利行使	570	—	—	—
失効	70	—	—	—
未行使残	970	290	—	—
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
付与	300	1,398		
失効	—	—		
権利確定	—	—		
未確定残	300	1,398		
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—		
権利確定	—	—		
権利行使	—	—		
失効	—	—		
未行使残	—	—		

(注) 1 ストックオプションの数については株式数に換算して記載しております。

2 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストックオプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成16年8月 ストックオプション	平成17年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション	平成18年3月 ストックオプション
権利行使価額 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	42,745	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	22,410
	平成19年3月 ストックオプション	平成19年3月 ストックオプション		
権利行使価額 (円)	52,055	52,055		
行使時平均株価 (円)	—	—		
公正な評価単価 (円)	19,285	19,285		

2. ストックオプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年3月 ストックオプション
株価変動性 (注) 1	70.97 %
予想残存期間 (注) 2	3.44 年
予想配当 (注) 3	300 円/株
無リスク利率 (注) 4	1.1 %

- (注) 1 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成18年7月14日(付与日)までの約3年1ヶ月(1,122日)の株価実績に基づき算定しております。
2 付与日から権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成18年12月期の配当実績によっております。
4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

3. ストックオプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

4. 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 7,444千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,753千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,828</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">9,727</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,189</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,232</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">2,881</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">578</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,478</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,709</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,380</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△54,114</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,265</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">△20,500千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△1,054</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,613</td></tr> </table> <p>平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,934千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">8,679</td></tr> </table>	未払事業税	12,753千円	広告宣伝費	10,828	営業権	9,727	繰越欠損金	42,189	退職給付引当金	6,232	出資金評価損	2,881	減価償却超過額	578	一括償却資産損金不算入額	1,478	その他	9,709	繰延税金資産小計	96,380	評価性引当額	△54,114	繰延税金資産合計	42,265	労働保険料	△20,500千円	特別償却準備金	△1,054	その他	△1,096	繰延税金負債合計	△22,652	繰延税金資産の純額	19,613	流動資産—繰延税金資産	10,934千円	固定資産—繰延税金資産	8,679	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">25,934千円</td></tr> <tr><td>営業権</td><td style="text-align: right;">7,148</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">8,358</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">3,557</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>一括償却資産損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,857</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,492</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">86,881</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△37,217</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,664</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>労働保険料</td><td style="text-align: right;">△13,329千円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△226</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,096</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△14,652</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,011</td></tr> </table> <p>平成19年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">21,626千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">13,384</td></tr> </table>	未払事業税	25,934千円	営業権	7,148	繰越欠損金	28,209	退職給付引当金	8,358	出資金評価損	3,557	減価償却超過額	322	一括償却資産損金不算入額	1,857	その他	11,492	繰延税金資産小計	86,881	評価性引当額	△37,217	繰延税金資産合計	49,664	労働保険料	△13,329千円	特別償却準備金	△226	その他	△1,096	繰延税金負債合計	△14,652	繰延税金資産の純額	35,011	流動資産—繰延税金資産	21,626千円	固定資産—繰延税金資産	13,384
未払事業税	12,753千円																																																																										
広告宣伝費	10,828																																																																										
営業権	9,727																																																																										
繰越欠損金	42,189																																																																										
退職給付引当金	6,232																																																																										
出資金評価損	2,881																																																																										
減価償却超過額	578																																																																										
一括償却資産損金不算入額	1,478																																																																										
その他	9,709																																																																										
繰延税金資産小計	96,380																																																																										
評価性引当額	△54,114																																																																										
繰延税金資産合計	42,265																																																																										
労働保険料	△20,500千円																																																																										
特別償却準備金	△1,054																																																																										
その他	△1,096																																																																										
繰延税金負債合計	△22,652																																																																										
繰延税金資産の純額	19,613																																																																										
流動資産—繰延税金資産	10,934千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	8,679																																																																										
未払事業税	25,934千円																																																																										
営業権	7,148																																																																										
繰越欠損金	28,209																																																																										
退職給付引当金	8,358																																																																										
出資金評価損	3,557																																																																										
減価償却超過額	322																																																																										
一括償却資産損金不算入額	1,857																																																																										
その他	11,492																																																																										
繰延税金資産小計	86,881																																																																										
評価性引当額	△37,217																																																																										
繰延税金資産合計	49,664																																																																										
労働保険料	△13,329千円																																																																										
特別償却準備金	△226																																																																										
その他	△1,096																																																																										
繰延税金負債合計	△14,652																																																																										
繰延税金資産の純額	35,011																																																																										
流動資産—繰延税金資産	21,626千円																																																																										
固定資産—繰延税金資産	13,384																																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>IT減税</td><td style="text-align: right;">△10.5</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td style="text-align: right;">5.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">18.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65.6</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	6.8	IT減税	△10.5	連結調整勘定	5.7	評価性引当額の増減	18.2	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>のれん</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">△1.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.2</td></tr> </table>	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	住民税均等割等	1.2	のれん	1.8	評価性引当額の増減	△1.6	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																								
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																										
住民税均等割等	6.8																																																																										
IT減税	△10.5																																																																										
連結調整勘定	5.7																																																																										
評価性引当額の増減	18.2																																																																										
その他	2.8																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6																																																																										
法定実効税率	39.7%																																																																										
(調整)																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																										
住民税均等割等	1.2																																																																										
のれん	1.8																																																																										
評価性引当額の増減	△1.6																																																																										
その他	△0.1																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.2																																																																										

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める総合人材サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める総合人材サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等)

当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)及び当連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	14,123円04銭	17,816円76銭
1株当たり当期純利益	783円25銭	4,917円29銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	773円21銭	4,887円11銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	97,696	583,702
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,696	583,702
普通株式の期中平均株式数(株)	124,732	118,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,620	733
(うち新株予約権(株))	(1,620)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,830個)	新株予約権5種類(新株予約権の数3,588個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		320,331		516,910		196,578
2 受取手形		21,202		10,976		△10,225
3 売掛金		2,314,019		2,509,311		195,292
4 貯蔵品		6,261		9,955		3,693
5 前払費用		185,568		237,349		51,781
6 関係会社短期貸付金		—		146,693		146,693
7 立替金	※1	82,215		435		△81,779
8 繰延税金資産		10,934		21,626		10,692
9 その他		45,552		32,883		△12,669
貸倒引当金		△472		△81		391
流動資産合計		2,985,612	66.8	3,486,061	72.8	500,448
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		266,573		270,233		
減価償却累計額		△17,258	249,314	△28,635	241,598	△7,716
(2) 構築物		13,336		13,336		
減価償却累計額		△1,090	12,246	△2,425	10,911	△1,334
(3) 機械装置		—		4,750		
減価償却累計額		—	—	△1,187	3,562	3,562
(4) 車両運搬具		18,038		33,710		
減価償却累計額		△13,407	4,631	△16,239	17,471	12,840
(5) 工具器具備品		303,025		313,123		
減価償却累計額		△212,012	91,012	△261,362	51,760	△39,252
(6) 土地			150		150	—
有形固定資産合計			357,355		325,454	△31,900
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			199,533		145,764	△53,769
(2) その他			10,709		29,130	18,420
無形固定資産合計			210,243		174,895	△35,348
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			219,751		103,847	△115,904
(2) 関係会社株式			464,800		524,080	59,280
(3) 出資金			2,050		347	△1,702
(4) 関係会社長期貸付金			69,270		—	△69,270
(5) 破産更生債権等			217		113	△103
(6) 長期前払費用			10,296		6,910	△3,385
(7) 繰延税金資産			9,775		14,481	4,705
(8) 敷金保証金			132,518		146,403	13,884
(9) その他			8,100		8,100	—
貸倒引当金			△217		—	217
投資その他の資産合計			916,562	20.5	804,283	△112,278
固定資産合計			1,484,161	33.2	1,304,633	△179,528
資産合計			4,469,774	100.0	4,790,695	320,920

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	短期借入金	400,000		—		△400,000
2	1年以内に返済予定の長期借入金	50,004		50,004		—
3	未払金	1,457,948		1,477,803		19,854
4	未払費用	135,743		145,799		10,056
5	未払法人税等	90,000		355,000		265,000
6	未払消費税等	181,868		264,972		83,104
7	預り金	93,356		136,336		42,980
	流動負債合計	2,408,920	53.9	2,429,916	50.7	20,996
II 固定負債						
1	長期借入金	262,493		212,489		△50,004
2	退職給付引当金	15,686		21,035		5,349
	固定負債合計	278,179	6.2	233,524	4.9	△44,655
	負債合計	2,687,099	60.1	2,663,440	55.6	△23,658
(純資産の部)						
I 株主資本						
1	資本金	469,465	10.5	474,595	9.9	5,130
2	資本剰余金					
	(1) 資本準備金	580,265		585,395		
	資本剰余金合計	580,265	13.0	585,395	12.2	5,130
3	利益剰余金					
	(1) その他利益剰余金					
	特別償却準備金	1,599		343		
	別途積立金	105,000		105,000		
	繰越利益剰余金	835,249		1,324,519		
	利益剰余金合計	941,849	21.1	1,429,862	29.8	488,013
4	自己株式	△209,012	△4.7	△369,090	△7.7	△160,078
	株主資本合計	1,782,567	39.9	2,120,761	44.2	338,194
II 評価・換算差額等						
	その他有価証券評価差額金	△625	△0.0	△1,685	△0.0	△1,059
	評価・換算差額等合計	△625	△0.0	△1,685	△0.0	△1,059
III 新株予約権						
	新株予約権	733	0.0	8,178	0.2	7,444
	純資産合計	1,782,675	39.9	2,127,254	44.4	344,579
	負債純資産合計	4,469,774	100.0	4,790,695	100.0	320,920

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			19,161,664	100.0	21,270,073	100.0	2,108,408	
II 売上原価			16,133,763	84.2	17,457,464	82.1	1,323,701	
売上総利益			3,027,901	15.8	3,812,608	17.9	784,707	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,832,681	14.8	2,892,577	13.6	59,896	
営業利益			195,219	1.0	920,030	4.3	724,811	
IV 営業外収益								
1 受取利息		1,445			2,881			
2 有価証券利息		6,927			3,888			
3 受取配当金		7			9			
4 その他		2,194	10,574	0.1	2,488	9,269	0.0	△1,305
V 営業外費用								
1 支払利息		8,653			8,235			
2 自己株式取得手数料		1,779			1,184			
3 その他		799	11,232	0.1	1,460	10,880	0.0	△351
経常利益			194,561	1.0	918,419	4.3	723,857	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,696			143			
2 貸倒引当金戻入益		—			400			
3 投資有価証券売却益		100			—			
4 保険解約返戻金		70,812	72,608	0.4	—	544	0.0	△72,064
VII 特別損失								
1 固定資産除売却損	※3	7,773			6,315			
2 出資金評価損		—	7,773	0.0	1,702	8,017	0.0	243
税引前当期純利益			259,397	1.4	910,946	4.3	651,549	
法人税、住民税及び事業税		116,262			401,267			
法人税等調整額		△17,402	98,860	0.6	△14,699	386,567	1.8	287,706
当期純利益			160,536	0.8	524,378	2.5	363,842	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 労務費		15,716,848	97.4	16,990,968	97.3	1,274,120
II 経費		416,914	2.6	466,496	2.7	49,581
当期売上原価		16,133,763	100.0	17,457,464	100.0	1,323,701

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 残高 (千円)	460,915	571,715	571,715	4,112	105,000	710,030	819,143	—	1,851,773	
事業年度中の変動額(千円)										
新株の発行	8,550	8,550	8,550	—	—	—	—	—	17,100	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△37,830	△37,830	—	△37,830	
当期純利益	—	—	—	—	—	160,536	160,536	—	160,536	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△209,012	△209,012	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,256	—	1,256	—	—	—	
特別償却準備金	—	—	—	△1,256	—	1,256	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	8,550	8,550	8,550	△2,512	—	125,218	122,706	△209,012	△69,205	
平成18年12月31日 残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	△209,012	1,782,567	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成17年12月31日 残高 (千円)	301	301	—	1,852,074
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行	—	—	—	17,100
剰余金の配当(注)	—	—	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	160,536
自己株式の取得	—	—	—	△209,012
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△926	△926	733	△193
事業年度中の変動額合計 (千円)	△926	△926	733	△69,399
平成18年12月31日 残高 (千円)	△625	△625	733	1,782,675

(注) 平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金			利益剰余 金合計			
				特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日 残高 (千円)	469,465	580,265	580,265	1,599	105,000	835,249	941,849	△209,012	1,782,567	
事業年度中の変動額(千円)										
新株の発行	5,130	5,130	5,130	—	—	—	—	—	10,260	
剰余金の配当(注)	—	—	—	—	—	△36,365	△36,365	—	△36,365	
当期純利益	—	—	—	—	—	524,378	524,378	—	524,378	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△160,078	△160,078	
特別償却準備金の取崩	—	—	—	△1,256	—	1,256	—	—	—	
特別償却準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計 (千円)	5,130	5,130	5,130	△1,256	—	489,269	488,013	△160,078	338,194	
平成19年12月31日 残高 (千円)	474,595	585,395	585,395	343	105,000	1,324,519	1,429,862	△369,090	2,120,761	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年12月31日 残高 (千円)	△625	△625	733	1,782,675
事業年度中の変動額(千円)				
新株の発行	—	—	—	10,260
剰余金の配当(注)	—	—	—	△36,365
当期純利益	—	—	—	524,378
自己株式の取得	—	—	—	△160,078
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—
特別償却準備金	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1,059	△1,059	7,444	6,384
事業年度中の変動額合計 (千円)	△1,059	△1,059	7,444	344,579
平成19年12月31日 残高 (千円)	△1,685	△1,685	8,178	2,127,254

(注) 平成19年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~39年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 2~15年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3~39年 構築物 20年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3~15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	—
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,781,942千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ733千円減少しております。</p>	—

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「立替金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「立替金」は660千円であります。</p> <p>—</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>—</p> <p>前事業年度において、流動資産の「その他」に含めていた「関係会社短期貸付金」は、資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる「関係会社短期貸付金」は14,340千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 関係会社に対する債権 立替金 81,693千円	※1 関係会社に対する債権 立替金 3,683千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,010,004千円	給与手当 1,014,759千円
退職給付費用 9,296	退職給付費用 8,443
福利厚生費 148,021	福利厚生費 150,925
広告宣伝費 178,163	広告宣伝費 82,847
通信交通費 152,123	通信交通費 142,176
減価償却費 177,222	減価償却費 112,007
募集費 358,360	募集費 491,790
賃借料 267,067	賃借料 246,428
おおよその割合	おおよその割合
販売費 74.7%	販売費 79.7%
一般管理費 25.3%	一般管理費 20.3%
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 1,696千円	車両運搬具 143千円
※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。	※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。
建物 5,957千円	工具器具備品 369千円
工具器具備品 565	ソフトウェア 5,945
ソフトウェア 12	
その他 1,238	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	—	5,831	—	5,831
合計	—	5,831	—	5,831

(注) 普通株式の自己株式数の増加5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,831	3,409	—	9,240
合計	5,831	3,409	—	9,240

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,409株は取締役会決議による取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,825</td> <td>970</td> <td>4,854</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	970	4,854	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5,825</td> <td>1,941</td> <td>3,883</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	5,825	1,941	3,883
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	5,825	970	4,854														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
工具器具備品	5,825	1,941	3,883														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>936千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,974</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,910</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	936千円	1年超	3,974	合計	4,910	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,016</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,974</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	958千円	1年超	3,016	合計	3,974				
1年内	936千円																
1年超	3,974																
合計	4,910																
1年内	958千円																
1年超	3,016																
合計	3,974																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,746</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	7,211千円	減価償却費相当額	6,746	支払利息相当額	184	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,042千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>970</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>106</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,042千円	減価償却費相当額	970	支払利息相当額	106				
支払リース料	7,211千円																
減価償却費相当額	6,746																
支払利息相当額	184																
支払リース料	1,042千円																
減価償却費相当額	970																
支払利息相当額	106																
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成18年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 12,753千円</p> <p>広告宣伝費 10,828</p> <p>その他 7,852</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 31,435</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 Δ20,500千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 10,934</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 6,232千円</p> <p>出資金評価損 2,881</p> <p>減価償却超過額 578</p> <p>一括償却資産 721</p> <p>その他 416</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 10,830</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ1,054千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 9,775</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 25,141千円</p> <p>その他 9,814</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 34,956</p> <p>繰延税金負債</p> <p>労働保険料 Δ13,329千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 21,626</p> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 8,358千円</p> <p>出資金評価損 3,557</p> <p>減価償却超過額 322</p> <p>一括償却資産 1,357</p> <p>その他 1,111</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 14,707</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 Δ226千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 14,481</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5%</p> <p>住民税均等割等 1.2</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.4</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	14,700円18銭	17,900円62銭
1株当たり当期純利益	1,287円04銭	4,417円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	1,270円54銭	4,390円42銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	160,536	524,378
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	160,536	524,378
普通株式の期中平均株式数(株)	124,732	118,704
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,620	733
(うち新株予約権(株))	(1,620)	(733)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数2,830個)	新株予約権5種類(新株予約権の数3,588個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 岩倉章 (現常務執行役員請負事業統括部長)

(2) その他

売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

当社グループは、当連結会計年度より、事業区分の名称を「総合人材サービス事業」から「生産アウトソーシング事業」に変更し、また、取引先業種別内訳の記載をこれまで業務請負事業と人材派遣事業にて区分し記載しておりましたが、統合して記載しております。

前連結会計年度の区分を、当連結会計年度において用いた区分の方法により区分したものと及び当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

取引先業種	第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
I. 生産アウトソーシング事業	21,010,106	99.1	23,841,132	98.0	13.5
電気機器関係	5,451,449	25.7	6,867,185	28.2	26.0
食品関係	6,479,367	30.6	6,616,511	27.2	2.1
輸送用機器関係	3,279,667	15.5	4,356,170	17.9	32.8
化学・薬品関係	1,996,076	9.4	2,676,491	11.0	34.1
金属関係	975,800	4.6	929,856	3.8	△4.7
その他	2,827,745	13.3	2,394,915	9.9	△15.3
II. その他の事業	187,195	0.9	480,426	2.0	156.6
合計	21,197,302	100.0	24,321,558	100.0	14.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 事業区分は、事業の種類・性質の類似性を考慮して行っております。

3 各事業の主な事業

(1) 生産アウトソーシング事業・・・メーカーの製造工程外注化ニーズに対応するサービス及びメーカーの設計・開発・実験・評価工程への高度な技術・ノウハウを提供するサービスを業務請負または人材派遣にて提供しております。

(2) その他の事業・・・アネブルにて、レースを中心とした自動車用高性能部品等の製造販売を行っております。

地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		第11期連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 増減 (%)
東北・関東	5,834,396	27.5	5,898,979	24.3	1.1
東海	10,239,156	48.3	12,444,196	51.2	21.5
北陸・甲信越	2,085,340	9.9	1,791,784	7.4	△14.1
近畿・中国・九州	3,038,409	14.3	4,186,598	17.2	37.8
合計	21,197,302	100.0	24,321,558	100.0	14.7